



WAMは福祉と医療の民間活動を応援します

令和4年10月7日
独立行政法人福祉医療機構
経営サポートセンター長 坪井 七夫
経営サポートセンター
リサーチグループリーダー 松本 庄平
担当 平内・佐藤 (電話) 03-3438-9932
(FAX) 03-3438-0371

社会福祉法人経営動向調査（2022年9月）の結果について

独立行政法人福祉医療機構では、四半期毎（3月、6月、9月、12月）に社会福祉法人経営動向調査を実施しています。今回は2022年9月に実施した本調査の結果についてご報告します。
詳細はホームページ(<https://www.wam.go.jp/hp/sh-survey/>)に掲載しております。

1. 調査の概要

- 対象：特別養護老人ホーム（以下「特養」という。）を運営する社会福祉法人519法人
- 調査事項：社会福祉法人および特養の業況、資金繰り、従事者数等に関する現在の状況と3ヶ月後の先行き予測、原油価格や物価高騰による影響
- 回答数：420
- 有効回答数：420
- 有効回答率：80.9%
- 実施期間：2022年9月1日（木）～2022年9月22日（木）
- 実施方法：Web上で実施
- 集計方法：DI（景気変動を判断するための指標。各項目の第1選択肢の回答割合から第3選択肢の回答割合を差し引いて算出）に加工・集計して公表

2. 調査の結果

【社会福祉法人の動向】

- 業況判断のDIは、前回調査から6%ポイント低下し、 $\Delta 11$ となった。
- サービス活動収益のDIは、前回調査から7%ポイント低下し、 $\Delta 22$ となった。
- 資金繰りのDIは、前回調査から2%ポイント低下し、 $\Delta 13$ となった。
- 従業員数のDIは、前回調査から7%ポイント低下し、 $\Delta 63$ となった。
- 経営上の課題として「人件費以外の経費の増加」を挙げた法人は、前回調査から4.1ポイント上昇し、53.1%となった。（P.8「3-1 社会福祉法人 全体」を参照）

【特養の動向】

- サービス活動収益のDIは、前回調査から3%ポイント低下し、 $\Delta 16$ となった。
- サービス活動収支（黒字・赤字）のDIは、前回調査から6%ポイント低下し、1となった。
- 施設全体の従業員数のDIは、前回調査から8%ポイント低下し、 $\Delta 58$ となった。

【その他の調査項目】

- 2022年度上半期のサービス活動収益（見込み）について、前年度同期比5%以上増収する見込みの施設は7.9%、5%以上減収する見込みの施設は29.3%となった。
- 原油価格や物価高騰による影響を受けていると回答した施設のうち、前年度同期比で水道光熱費が増加した施設は91.3%、車輦費は79.9%となった。変化幅の内訳をみると、前年度同期比で水道光熱費が20%以上増加したと回答した施設は42.6%、車輦費は21.9%を占めた。
- 2022年6月の水道光熱費について、電気代は91.6%、ガス代は82.7%の施設が前年度同月よりも増加していた。一方、費用が30%以上増加した施設の割合はガス代が46.8%と、電気代の37.1%を上回った。また、規模別にみると、大規模施設のほうが電気代・ガス代ともに増加している施設割合が大きい。

以上